

第2章

経済社会の推移と 世代ごとにみた働き方

第2章

経済社会の推移と世代ごとにみた働き方

経済の変動や社会の変化は、人々の働き方や暮らしに大きな影響を与えてきた。日本経済は、戦後復興から高度経済成長、安定成長を経て、国民の生活水準の向上を実現していったが、バブル崩壊以降、長期の経済停滞のもとで、厳しい雇用情勢が続き、新規学卒者の就職率も大きく低下した。一方、2000年代に入ってから回復過程では、完全失業率が低下し、新規学卒者の就職率の向上もみられたが、非正規雇用比率は上昇し、賃金格差も拡大した。また、こうした経済変動とともに、バブル崩壊以降は、企業の雇用管理や人材育成方針にも大きな変化がみられ、若年層に与えた影響も大きかった。

第2章では、これらの問題に関し、特に、入職初期のキャリア形成とその後の職業生活との結びつきを重視しながら、経済社会の推移と世代ごとの働き方について分析する。その上で、近年の厳しい若年者の就業状況を踏まえつつ、今後の課題を整理、検討する。

第1節 我が国の経済社会の変化

経済の変動や社会の変化は、人々の働き方や暮らしに大きな影響を与えている。本節では、日本社会に生じた歴史的変化を、経済の視点、雇用の視点、教育の視点などから振り返り、特に、1990年代のバブル崩壊以降の動向に着目して分析する。

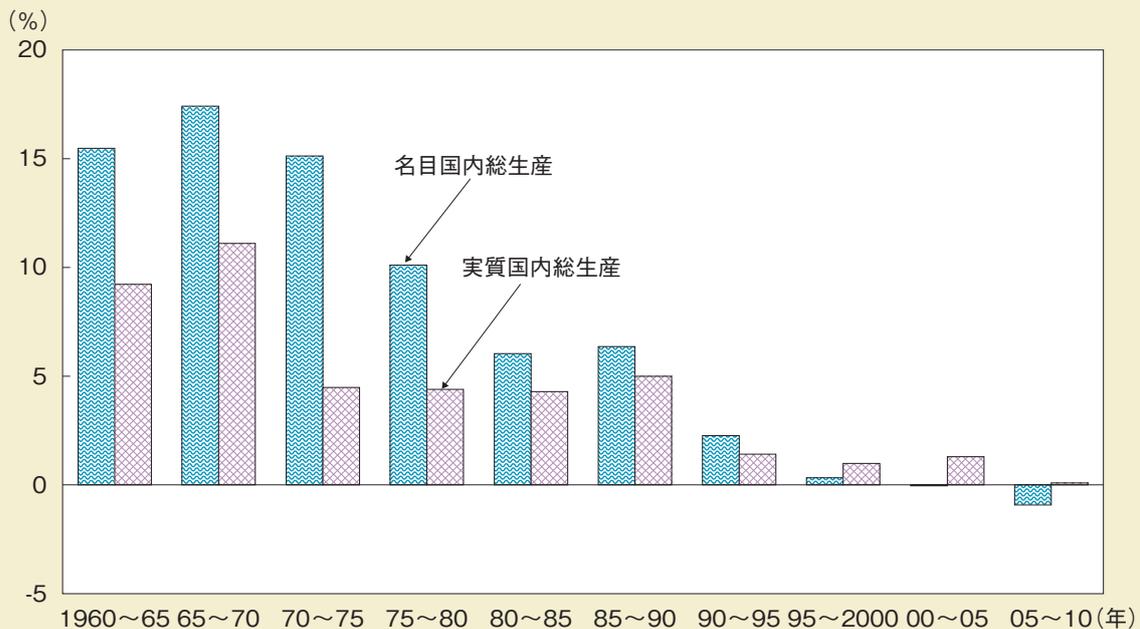
1) 戦後の経済成長と社会の変化

(高度経済成長からバブル崩壊までの日本経済)

日本経済は、戦後復興、その後の高度経済成長の中で高い経済成長を実現することができた。第2-(1)-1図により、経済成長率の推移をみると、1960年代前半の実質経済成長率は年率で9.2%、60年代後半は11.1%となった。こうした高い成長率は、需要面では設備投資、個人消費及び輸出の拡大が寄与し、供給面では人口の増加と農村から都市への労働力移動、さらには教育水準の上昇に伴う人的能力の向上が寄与していたと考えられる。

一方、こうした高い経済成長率は1970年代に入ると大きく低下し、1970年代前半の実質経済成長率は年率で4.5%、70年代後半は4.4%となった。また、名目経済成長率は、1970年代前半に年率で15.1%、70年代後半に10.1%と次第に低下したものの、実質経済成長率との乖離は大きく、特に1970年代前半において物価上昇が大きかったことがわかる。なお、こうした状況変化は、主要先進国の間である程度共通してみられ、1973年の変動相場制への移行や、二度にわたる石油危機が背景にあったが、我が国は第二次石油危機において、賃金・物価上昇の抑制を進めることができたため、他の主要先進国に比べ、その影響は相対的に小さなものに止まった。

第2 - (1) - 1図 経済成長率の推移



資料出所 内閣府「国民経済計算」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて推計
 (注) 数値は年率換算したもの。

こうして日本経済は安定成長へと移行したが、1980年代前半には、内需に停滞が見られた影響もあり、経済成長率を輸出に頼る傾向を強めた。経常収支は大幅な黒字となり、アメリカを中心とする海外諸国との貿易摩擦が拡大し、内需拡大への期待が内外ともに高まることとなった。

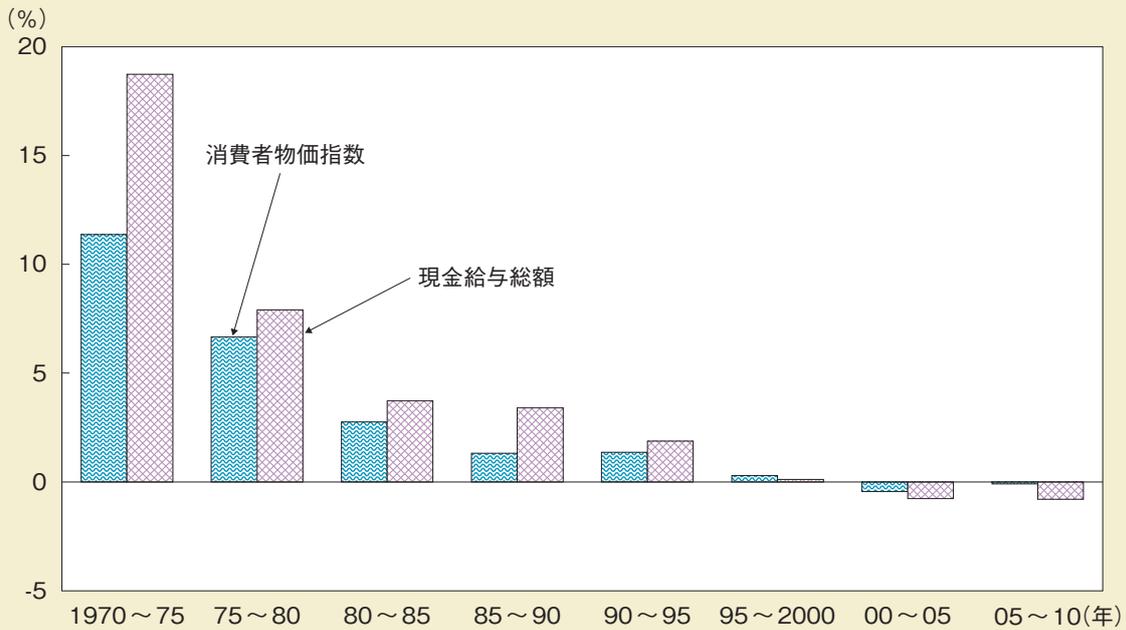
1985年5月のプラザ合意により円は対ドルで大幅に増価し、景気は後退過程に入ったが、これに対し積極的な内需振興策がとられた1986年の末には景気は回復過程に入るとともに、1980年代後半の実質経済成長率は年率で5.0%と再び上昇した。なお、この過程で株価や地価などの資産価格が急騰したが、これは後にバブルと呼ばれ、1991年以降の長期の経済停滞の要因となった。

(経済成長と国民生活)

日本経済は1980年代まで、戦後復興から高度経済成長、安定成長を通じて経済規模を拡大させていったが、それは同時に国民の生活水準を向上させるものであった。第2 - (1) - 2図により、賃金・物価上昇率の推移をみると、1970年代から80年代にかけては、消費者物価の大幅な上昇がみられる一方、現金給与総額はそれ以上に上昇しており、実質賃金が上昇していたことがわかる。実質賃金の上昇は人々の購買力を高め、消費を刺激し経済成長に寄与するだけでなく、生活に豊かさをもたらすことになる。

第2 - (1) - 3図により、生活の程度についての意識をみると、1960年代前半から1970年代後半にかけて、生活の程度を下程度と感じる人の割合が低下し、中程度と感じる人の割合が上昇しており、国民の階層帰属意識の中流化も進んだと考えられる。また、1980年代前半は下程度の割合が上昇したが、後半には再び低下に転じている。

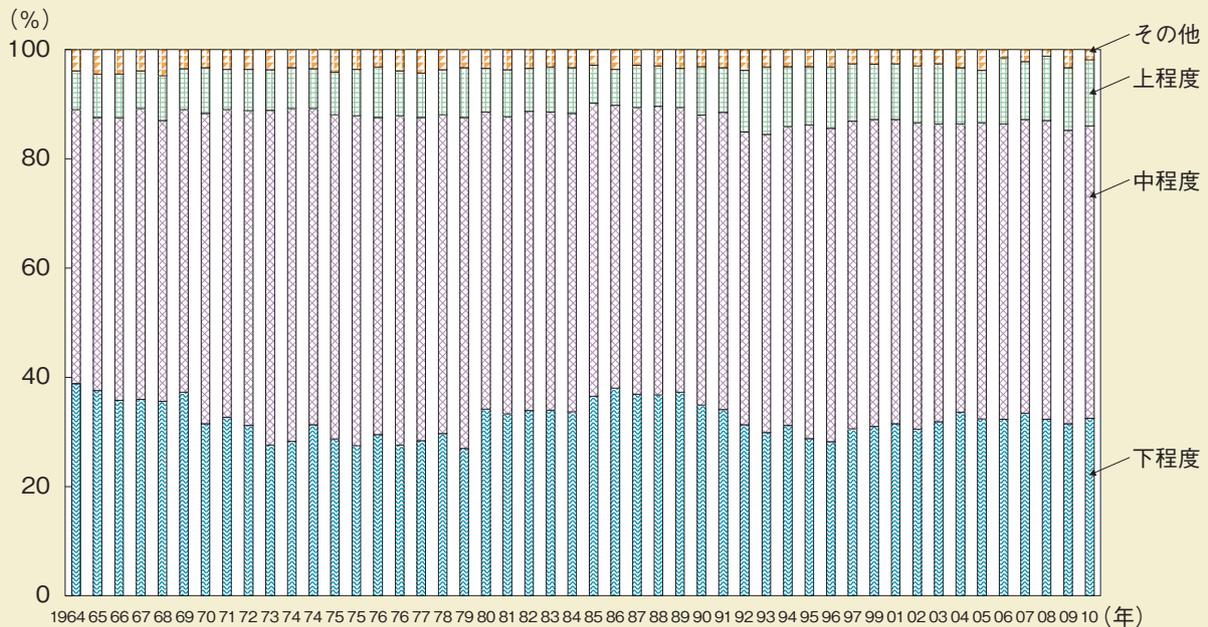
第2 - (1) - 2図 賃金・物価上昇率の推移



資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省統計局「消費者物価指数」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて推計

- (注) 1) 現金給与総額は事業所規模30人以上、消費者物価指数は総合。
2) 数値は年率換算したもの。

第2 - (1) - 3図 生活の程度についての意識



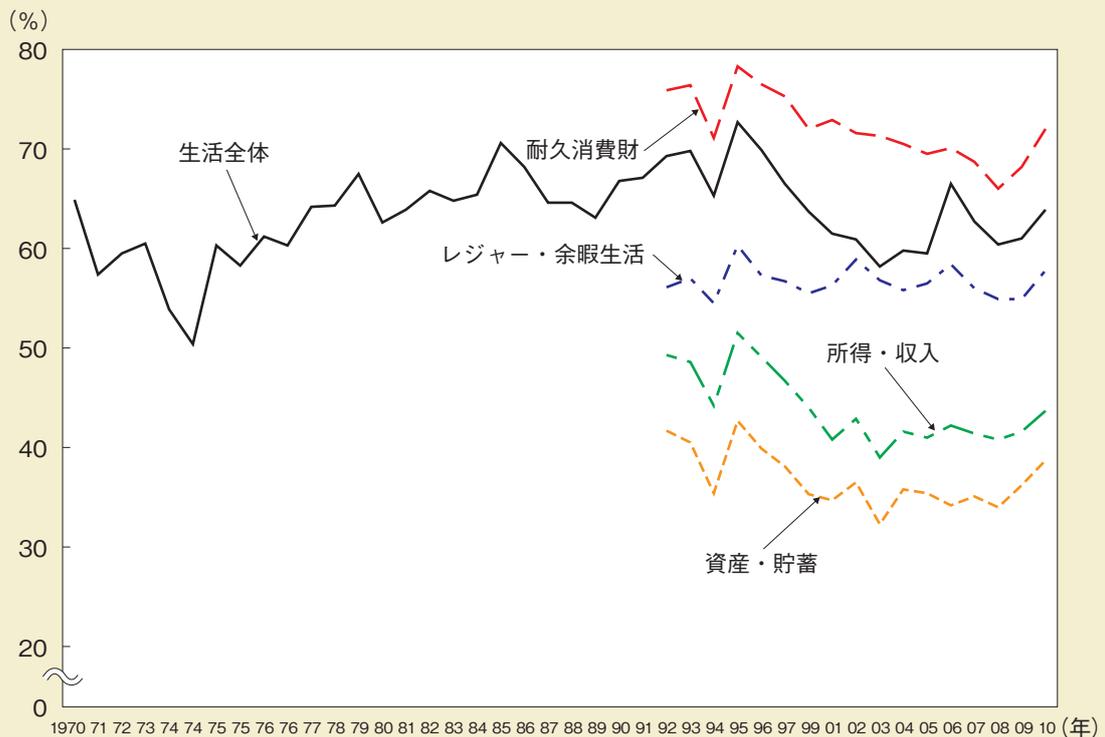
資料出所 内閣府「国民生活に関する世論調査」

- (注) 上程度は「上」+「中の上」の合計、下程度は「中の下」+「下」の合計。

(バブル崩壊後の日本経済)

こうした経済成長と国民生活向上の関係は、1990年代に入り、いわゆるバブル崩壊によって一変した。株価は1989年末をピークに下落し、地価は1991年以降、大都市圏でも下落に

第2 - (1) - 4図 生活に満足感を持つ者の割合の推移



資料出所 内閣府「国民生活に関する世論調査」

- (注) 1) 満足者割合は、1991年5月調査以前は、「十分満足している」「一応満足している」の合計、それ以降は、「満足している」「まあ満足している」の合計。
2) 耐久消費財とは、自動車、電気製品、家具などのことをいう。

転じた。実質経済成長率は、1990年代前半は年率で1.4%、90年代後半は1.0%とそれまでと比べ大きく低下した。また、名目経済成長率については、1990年代前半は年率で2.3%、90年代後半は0.3%となり、90年代後半にはじめて実質経済成長率が名目経済成長率を上回った。また、消費者物価指数は1990年代前半は年率で1.4%、90年代後半は0.3%となったのに対し、現金給与総額はそれぞれ1.9%、0.1%となり、90年代後半に実質賃金の低下がみられるようになったことがわかる。

バブル崩壊以降の長期の経済停滞は、人々の意識にも大きな影響を与えた。生活の程度を下程度と感じる人の割合は90年代後半になると上昇し、また、第2 - (1) - 4図により、生活に満足感を持つ者の割合をみると、生活全体への満足感は1990年代半ばから2000年代前半にかけて低下し、所得・収入や資産・貯蓄など生活の支えとなる資金面での満足感が低下している。

2002年から日本経済は長期の景気拡張過程に入り、2000年代前半の実質経済成長率は年率で1.3%とやや高まったものの、消費者物価指数は年率でマイナス0.4%、現金給与総額はマイナス0.8%となるなど、賃金・物価の停滞傾向は続いた。さらに、2007年秋に景気後退に入り、2008年以降、世界的な経済減速に端を発した極めて大きい経済収縮により経済情勢は急速に悪化した。